

消費者委員会  
「地方消費者行政を取り巻く状況について」  
補足資料

沼尾 波子(東洋大学)

## 2040年ころまでの課題

←自治体戦略2040構想研究会(総務省)

- 学校の廃校
- 大学の経営破たんと高等教育機会の格差
- 医療・介護人材の需給ギャップ
- 老朽化したインフラ増加
- 上下水道などの公共料金上昇と経営難
- 免許返納高齢者の増加と移動手段の不足
- 所有者不明土地の増加と荒廃
- 空家の管理
- 特殊詐欺の増大
- 労働力人口の減少
- 技術革新による従来技術を使った製造業の競争力低下

# 自治体戦略2040構想研究会(総務省)

## 日本の将来……

1. 若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
2. 標準的な人生設計の消滅による教育・雇用の機能不全
3. スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

⇒

- 自治体が2040年の姿を自らの意思で戦略的につくっていく
- 住民にとって実感のできる選択肢を示す
- 制度や組織、地域の垣根を越えて、資源(施設や人材)を賢く戦略的に活用
- 個々の市町村が行政のフルセット主義を廃し、圏域単位で、あるいは圏域を越えた都市・地方の自治体間で、有機的に連携

## ①自治体間連携

### <地方圏の圏域マネジメント>

- 個々の市町村が**行政のフルセット主義から脱却し、圏域単位での行政をスタンダードにし**、戦略的に圏域内の都市機能等を守る必要。
  - 現状の連携では対応できない**深刻な行政課題への取組**を進め、広域的な課題への対応力(**圏域のガバナンス**)を高める仕組みが必要。
  - **個々の制度に圏域をビルトイン**し、連携を促すルールづくりや財政支援、連携をしない場合のリスクの可視化等が必要。
- ⇒ **圏域単位で行政を進めることについて真正面から認める法律上の枠組み**を設け、中心都市のマネジメント力を高めることが必要ではないか。

### <二層制の柔軟化>

- **都道府県・市町村の二層制を柔軟化**し、それぞれの地域に応じ、都道府県と市町村の機能を結集した行政の共通基盤の構築が必要。
- 核となる都市がない地域では**都道府県が市町村の補完・支援**に本格的に乗り出すことが必要。
- 都道府県・市町村の垣根を越え、**専門職員を柔軟に活用**する仕組みが必要。

## ②多機関連携

### <三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法>

- **東京圏**では、市町村合併や広域連携の取組が進展していない。**早急に近隣市町村との連携やスマート自治体への転換**をはじめとする対応を講じなければ、人口減少と高齢化の加速に伴い危機が顕在化。
- 社会経済的に一体性のある圏域の状況は、三大都市圏で異なる。最適なマネジメントの手法について、**地域ごとに枠組みを考える必要**。

### <東京圏のプラットフォーム>

- 利害衝突がなく連携しやすい分野にとどまらず、連携をより深化させ、**圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成**を図る必要。
- ⇒ 今後も我が国の有力な経済成長のエンジンとしての役割を果たしていくため、東京圏全体で対応が必要となる深刻な行政課題に関し、**国も含め、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォーム**についての検討が必要。
- 長期にわたる**医療・介護サービス供給体制**を構築する必要。
  - 首都直下地震に備え、**広域的な避難体制**の構築が必要。
  - 仕事と子育て等を両立しやすい環境づくりの観点からも、都心に通勤しなくても済むような、東京23区外で**職住近接の拠点都市**の構築が必要。

### <プラットフォーム・ビルダーへの転換>

- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。  
⇒ 自治体は、新しい**公共私相互間の協力関係**を構築する「**プラットフォーム・ビルダー**」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように**公による支援や環境整備**が必要。

### <新しい公共私との協力関係の構築>

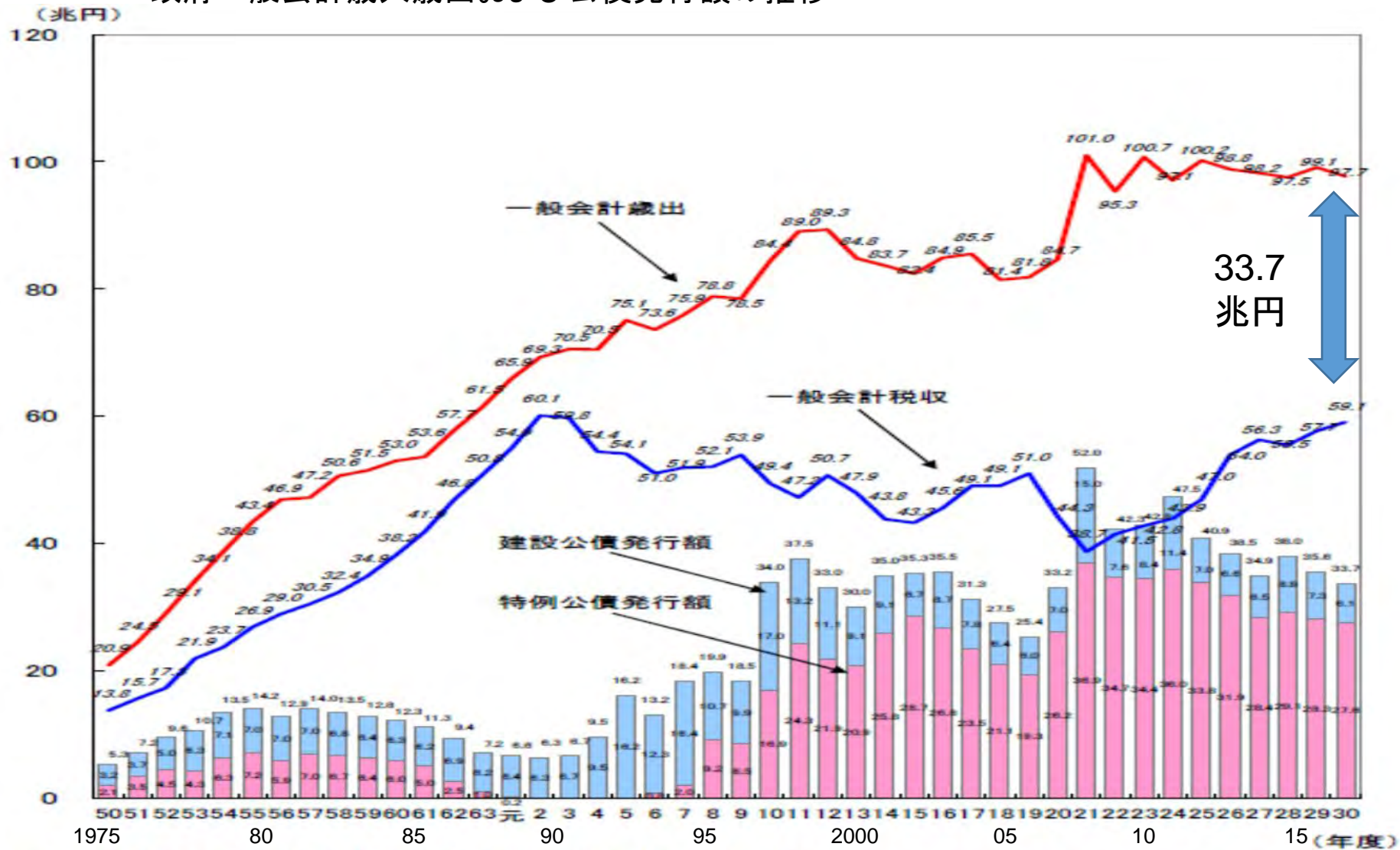
- **全国一律の規制を見直し**、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど**技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能**が求められる。

### <くらしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々のくらしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。**地域を基盤とした新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。

# 政府一般会計歳入歳出および公債発行額の推移

出典:財務省資料

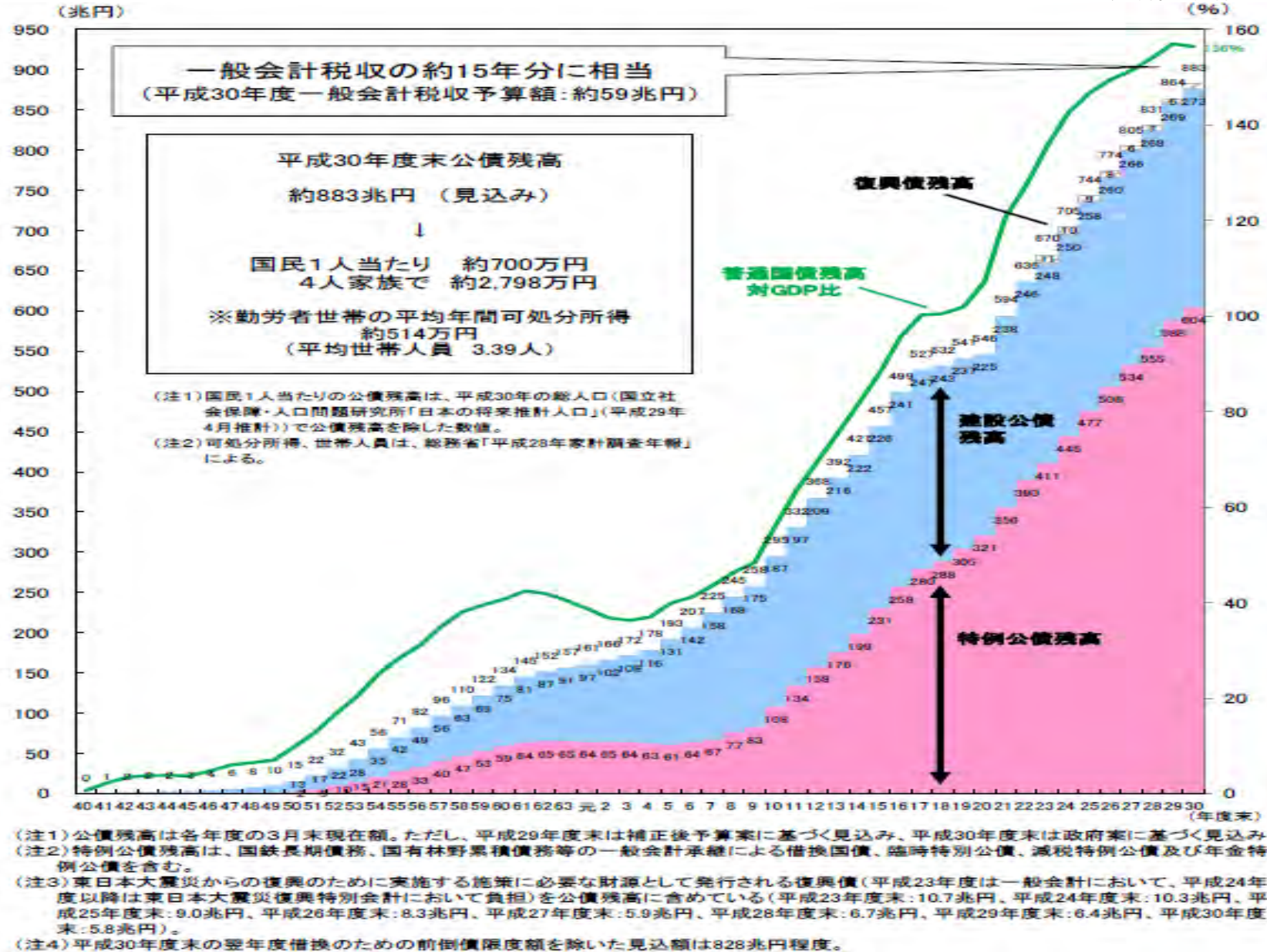


(注1)平成28年度までは決算、平成29年度は補正後予算案、平成30年度は政府案による。  
 (注2)公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための随時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

- ・1998年度以降、30兆円規模での新規公債発行
- ・2006年度以降、一時20兆円台に減少するが、2009年のリーマンショック以降、再び増大

# 公債残高の累増

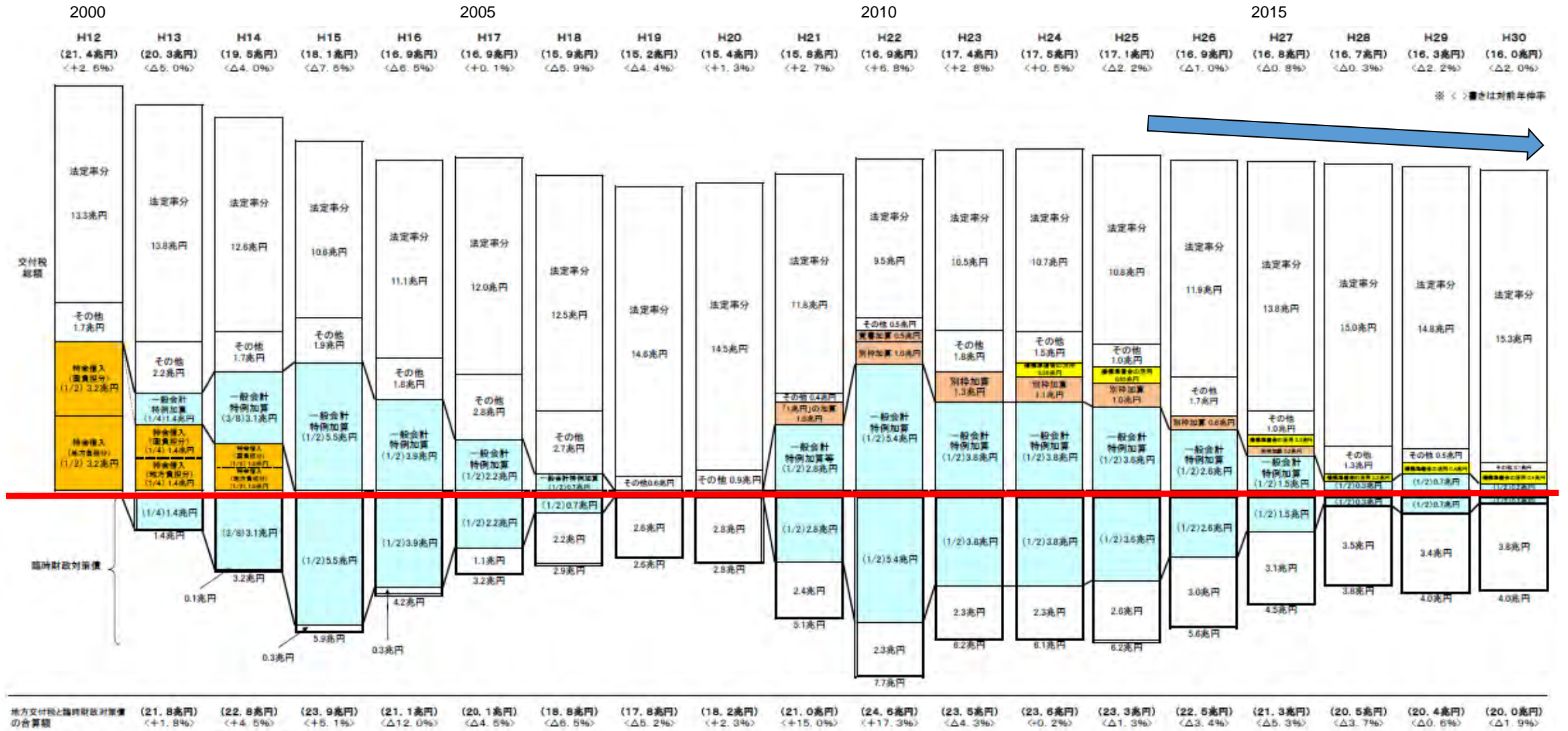
出典:財務省資料



- ・利息だけで1時間あたり11億円
- ・増大する国民負担への対応をどうするか？

# 地方交付税等総額(当初)の推移

出典: 総務省資料

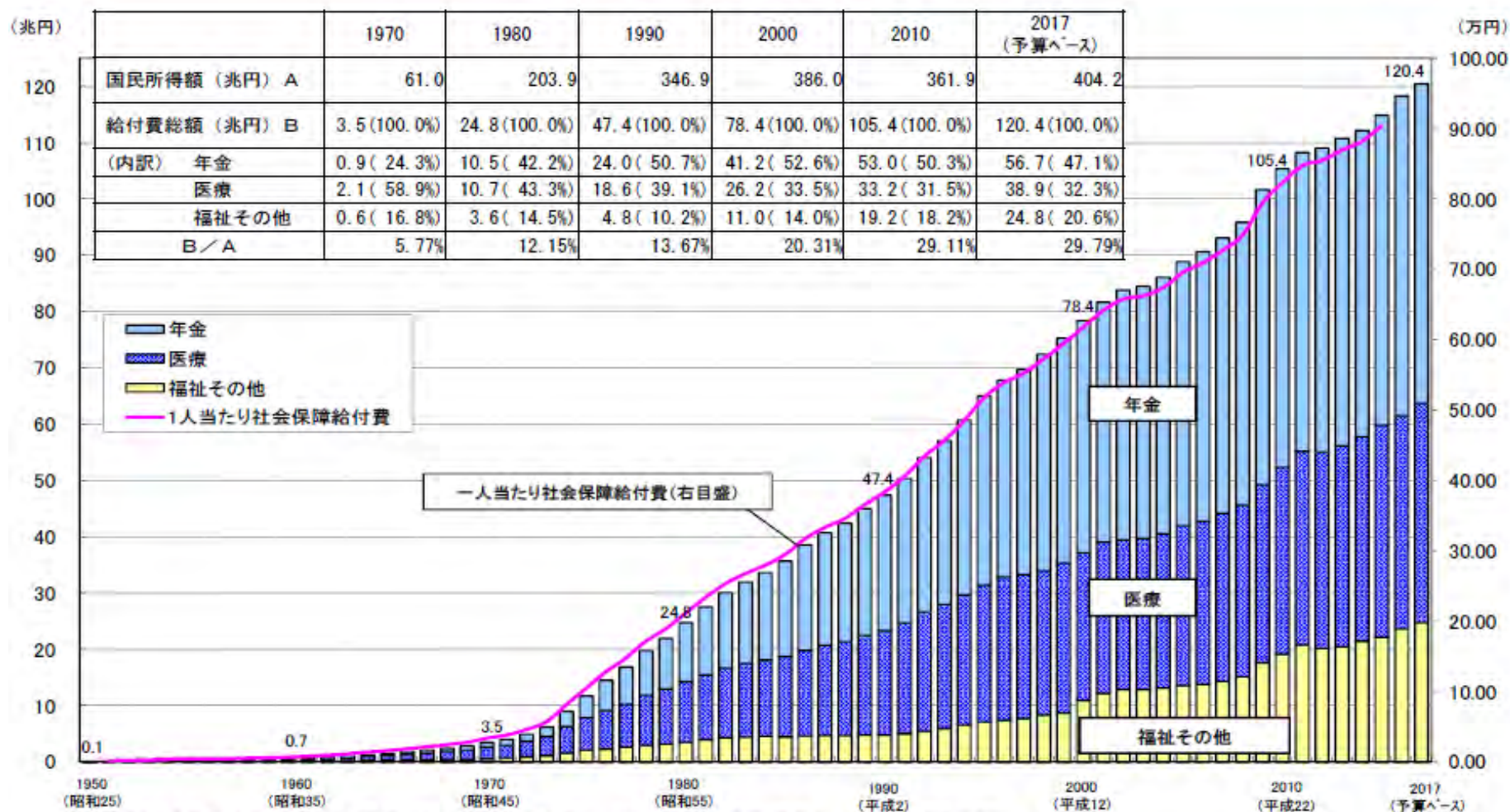


※表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

- ・2000年度に21.4兆円規模だった地方交付税は年々削減。水準はいったん17兆円台に回復するが、その後、少しずつ縮減の方向へ。
- ・国税収入が限られ、消費税率引上げが延期される中で、交付税原資は不足  
→ 国債発行等で国が調達 + 自治体が地方債(臨時財政対策債)発行により財源調達

# 増大する財政需要 ～年々増大する社会保障給付費

## 社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成27年度社会保障費用統計」、2016年度、2017年度(予算ベース)は厚生労働省推計、  
 2017年度の国民所得額は「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成29年1月20日閣議決定)」  
 (注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2017年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

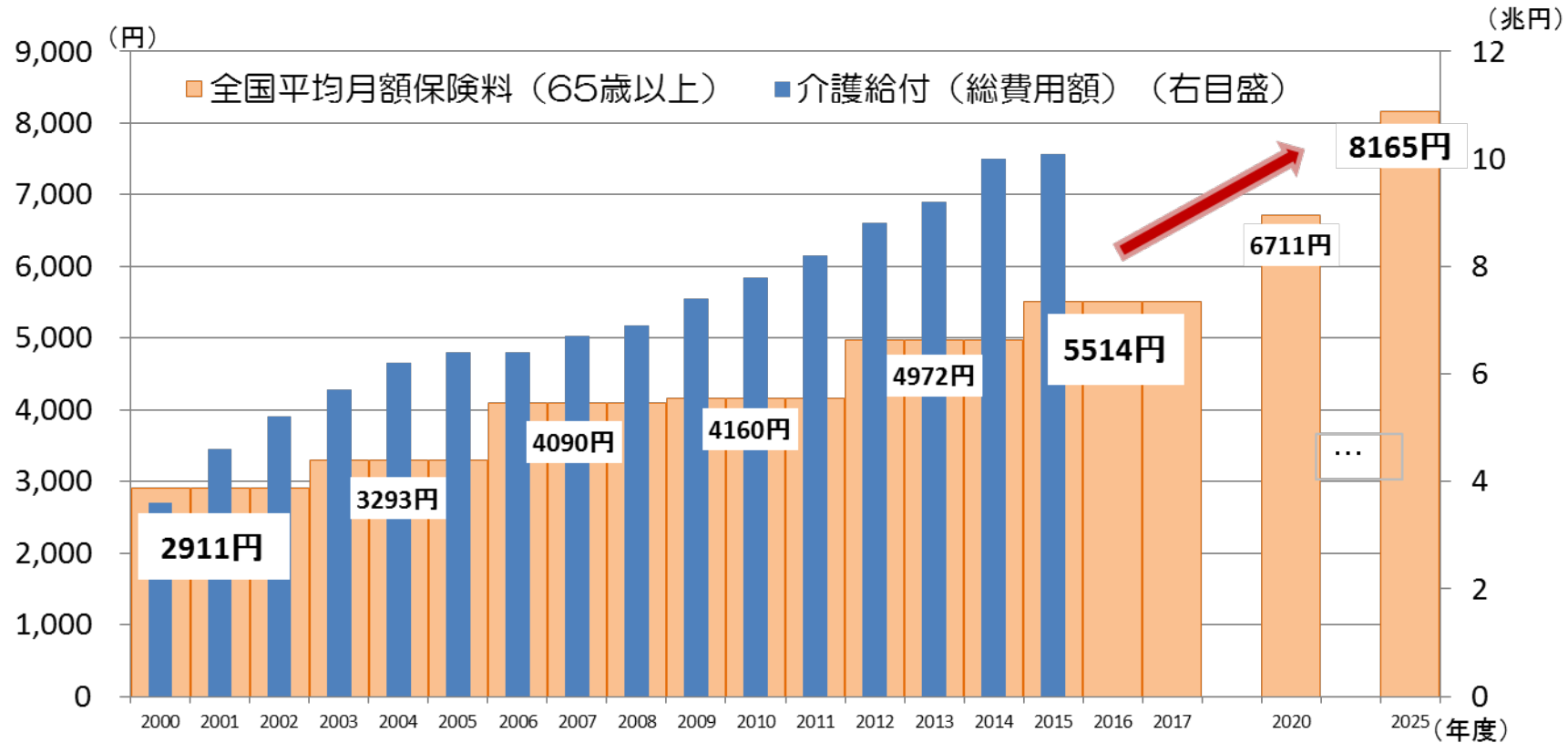
- ・毎年1兆円規模で増大
- ・年金5割、医療3割、福祉その他2割

出典：厚生労働省資料



# 介護給付費と介護保険料の推移

出典：厚生労働省資料



## サービス需要見込み

	2014年度	2017年度	2020年度	2025年度
在宅介護	352万人	384万人	436万人	451万人
居住系サービス	38万人	47万人	53万人	60万人
介護施設	95万人	106万人	114万人	123万人